

コファス 経済関連レポート

JUNE 2023

企業の支払い動向に関する調査



バーナード・オウ
アジアパシフィック
チーフエコノミスト

エヴ・パレ
アセアン
エコノミスト

アジア企業支払い動向調査 2023

2022年は金融情勢の引締め、積極的な金利引上げ、そしてインフレ率の上昇が続く中、アジア企業は掛売り取引の支払い期間に対して厳しいアプローチを取った。コファスのアジア企業支払い動向調査によれば、掛売り取引を行う企業は減少し、平均支払い期間は2021年の71日から2022年には66日に短縮した。調査対象となった13セクターの大半が与信条件を引き締め、中でもICTと建設セクターでは、投入コストの上昇、労働力不足、そして世界的な需要減退が財務状況を圧迫し、全てのセクターの中で最も支払い期間が短縮した。

平均支払い遅延は2021年の54日から2022年には67日となり、掛売り取引での与信条件が厳格化される中での支払い遅延の長期化となった。調査対象の9カ国中6カ国が支払い遅延の長期化を記録し、中でもマレーシアが最も顕著であった。対照的に、香港、オーストラリア、中国では支払い遅延が短くなったが、オーストラリアと中国の企業は引き続き平均支払い遅延がマレーシアに続き、2番目に長くなっている。

しかし、支払い遅延が長期化しても、180日を超える支払い遅延と定義される超長期支払い遅延(ULPD)を経験した企業は少なかったため、与信リスクの悪化を引き起こすことはなかった。また、年間売上高の2%を超えるULPDを報告している企業の割合は、2021年の34%から26%に減少した。

コファスの経験によれば、ULPDの大半は支払われることはないため、ULPDをモニタリングすることは重要であり、ULPDが企業の年間収益の2%を超えると、キャッシュフローリスクは高まる傾向にある。今回の調査では、13セクター中2セクター(製紙と小売)のみで、ULPDを経験した企業の割合が前年度より増加している(2021年のそれぞれ22%と23%から2022年には、2セクターとも29%に増加)。一方で、この割合が最も低下セクターは繊維で、2021年の38%から2022年には14%に低下した。

現在進行中の地政学的・経済的課題にもかかわらず、アジア企業は来年の成長見通しを楽観視しており、回答者の77%が2023年の経済成長は改善すると見込んでいる。経済活動の活発化への期待から、2023年の売上高の増加とキャッシュフローの改善を期待する回答者の割合が高まった。コファスは、2023年のアジア新興国のGDP成長率は若干伸びると予測しているが、同時に、エネルギー価格を筆頭とする商品価格の上昇、金利の上昇、金融情勢の引き締め、世界的な貿易需要の低迷が、今年も企業活動の主な抑制要因になると予測している。

コファスの「アジア企業支払い動向調査 2023」は、2022年11月から2023年4月にかけて実施されたもので、調査対象は、アジア・パシフィック地域の9市場・13セクターで、2,300社以上から回答を得ている。

その他のコファス経済関連レポートは、以下の URL からご覧ください。

<https://www.coface.jp/News-Publications-Events/Publications>



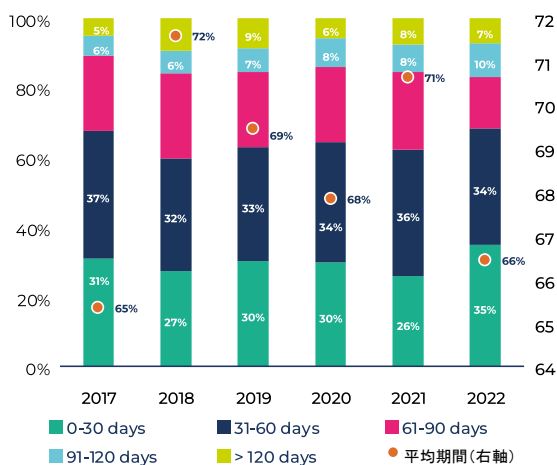
バーナード・オウ
アジアパシフィック
チーフエコノミスト



エヴ・パレ
アセアン
エコノミスト

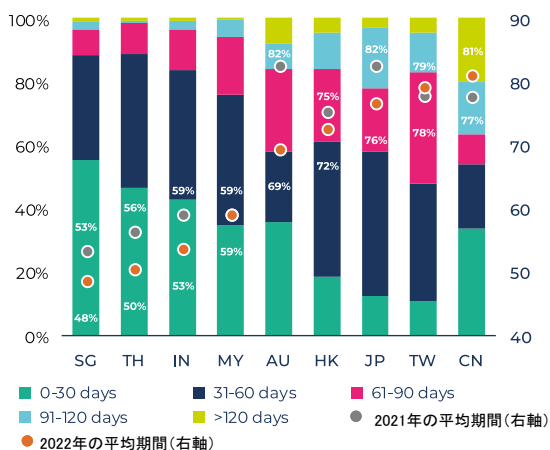
掛売り取引に対する支払い期間の厳格化 建設とICTセクターで顕著

図表 1: アジア・パシフィック地域の支払い期間



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

図表 2: 国別の支払い期間



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

● 掛売り取引を提示する企業は減少

特に先進国で積極的な利上げと金融環境の引き締めが続く中、2022年に掛売り取引を行う企業の割合は2年連続で減少し、2021年の77%から10年ぶりの低水準となる73%に落ち込んだ。掛売り取引を行う理由としては、引き続き市場競争が主な理由となっており、回答者の39%がこれを挙げた。また、これらの回答者の4分の1は、顧客の流動性不足が掛売り取引を行う主な理由であると報告している。

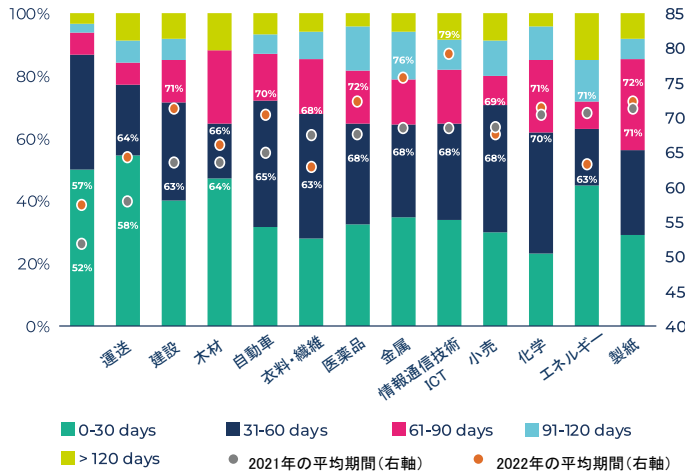
● 掛売り取引の支払い期間は平均して短縮

経済状況が厳しさを増す中で、一般的な慎重姿勢が反映され、掛売り取引を行うアジア企業でさえ、支払い期間の制限を厳しくしており、平均支払い期間は2021年の71日から2022年には66日と短縮された(図表1)。原材料価格と金利の上昇が、企業に支払い期間の短縮を促した。30日未満の支払い期間を提示する企業の割合は、2021年の26%から2022年には35%に上昇し、60日を超える支払い期間を提示した企業の割合は、前年の38%から32%に減少している。

● 市場によって大きなばらつき

調査対象となった大半の市場において、2022年の支払い期間は短縮されたが、平均支払い期間は経済圏によって大きく異なり(図表2)、南アジアと東南アジアの企業はより慎重になっている。5日の短縮がされたシンガポールは、最短となる48日の平均支払い期間を記録した。タイ、インド、マレーシアも地域平均(66日)を下回った。オーストラリアは、2022年に企業の倒産(前年比43%)が急増したが、平均支払い期間を13日短縮して69日とし、最大の短縮幅を記録した。調査対象となった9カ国のうち、2022年の支払い期間が長期化すると回答したのは2カ国のみで、その支払い期間は最長となった。台湾は2021年の78日から2022年には79日と、1日の小幅上昇を記録した。平均支払い期間が最も長かったのは中国で、77日から81日へと増加した。

図表3: セクター別の支払い期間



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

- ほとんどのセクターで掛売り取引における支払い期間を短縮、4分の3以上(13セクター中10セクター)が支払い期間を短縮(図表3)

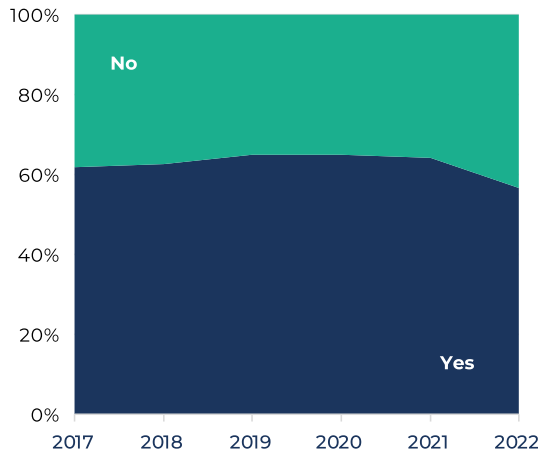
支払い期間を最も短縮したのはICTと建設で、それぞれ11日と8日の短縮となった。建設セクターは、金利上昇、アジア数カ国での労働力不足、資材投入コストの顕著な上昇など、複数の逆風に見舞われ、企業は支払い期間の提示に慎重になっている。一方、ICT製品に対する世界的な需要減退(2022年後半にアジアからの電子機器輸出が減少し、在庫が積み上がった)により、支払い期間の提示がより厳しくなった。対照的にエネルギーセクターと繊維セクターは、支払い期間を延長した唯一の2セクターである。

2 支払い遅延期間の長期化 しかし、超長期延滞の報告は少ない

- 支払い遅延に関する調査結果はまちまちであった。これらは国境再開、サプライチェーンの変化、仕入れ価格の上昇、資金調達コストの高騰、地政学的緊張など、2022年に企業が直面する複雑な経済的現実を反映したものである。
- 2022年に支払い遅延を報告した企業は減少した。その割合は2023年の64%から57%に低下し、過去10年間で最低となった(図表4)。しかし、支払遅延を報告した企業のうち、アジア太平洋地域全体で支払い遅延の期間が顕著に増加(図表5)

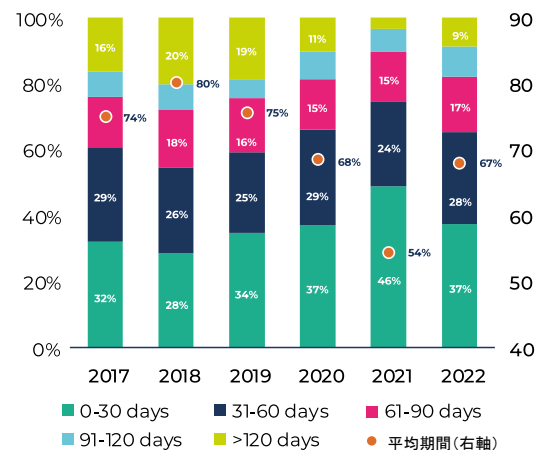
平均支払い遅延日数は2021年の54日から67日へと長期化し、力強い景気回復の年であった2021年からの改善の継続は見られなかった。平均遅延日数が30日未満と回答した企業が減少する一方で、30日超の遅延に言及した企業が増加し、120日を超える遅延に直面した回答者の割合が顕著に増加した(2021年の3.5%から2022年の9%)。

図表4: 過去12ヶ月間の支払い遅延の有無



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

図表5: アジア・パシフィック地域の支払い遅延期間



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年



- ほとんどの地域における経済が、程度の差はあれ、支払い遅延の長期化を報告している(図表6)。マレーシアでは平均支払遅延が大幅に悪化

2021年には急減したマレーシアの平均支払い遅延は2021年の37日から2022年には69日と、わずか1年余りの間に大幅に増加している。また、7日の増加があったにもかかわらず、支払い遅延が最も短かったのは日本で、2021年の42日から2022年には平均49日となった。次いでシンガポール(56日、5日増)、インド(56日、4日増)と続いた。対照的に、香港(9日減)、オーストラリア、中国(3日減)では支払い遅延が減少した。とはいえ、中国は調査対象となった9カ国の中で引き続き平均支払い遅延が最も長い国であり、その日数は86日であった。

- セクター別では、調査対象13セクターのうち7セクターで平均支払い遅延が長期化した(図表7)。支払い遅延が最も増加したのは、小売(15日増)、医薬品(10.5日増)、エネルギー(10日増)

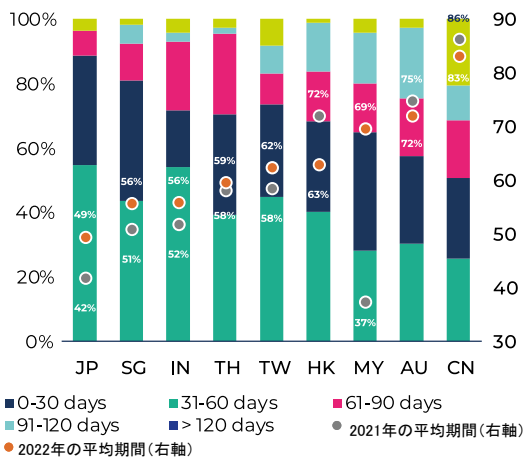
その結果、エネルギー部門の平均支払い遅延は77日と、建設部門と並んで最長となった。一方、支払い遅延が最も短かったのは農業食品と繊維で、両部門とも2021年の60日から2022年には52日に短縮された。

- しかし、支払い遅延の長期化は、支払い遅延企業の増加とは無関係

延滞金が増加したと回答した企業の割合は、2021年の35.5%から2022年には26.8%に減少した。より多くの企業が、安定した債務超過(2021年の21.6%に対し2022年は25.8%)と、債務超過額の減少(2021年の47.3%に対し2022年は42.9%)を報告している。

- キャッシュフローリスクも改善を示す

図表 6: 国別の支払い遅延期間

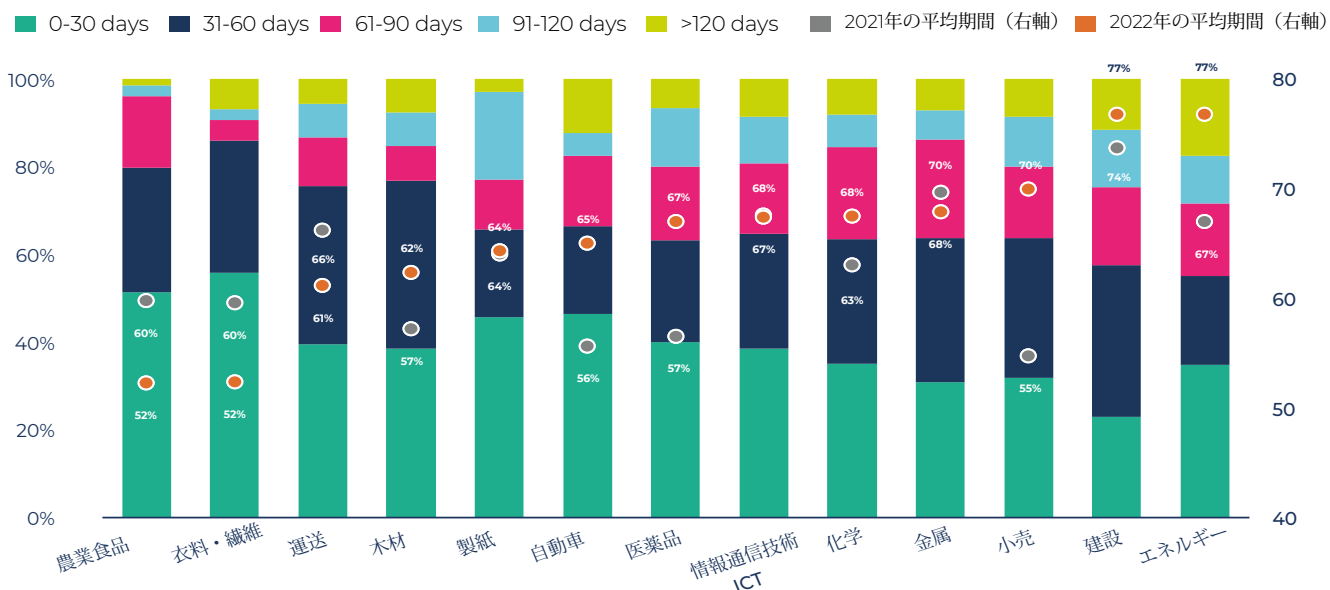


出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

- 今回の調査では、年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延(ULPD)を経験している回答者の割合が減少し、2021年の34%から2022年には26%に減少(図表8)

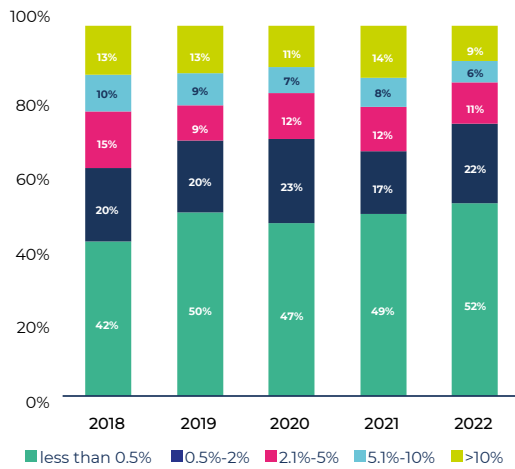
この減少は、年間収益の10%以上のULPDに直面している企業の割合が減少したこと(2021年の14%から2022年の9.5%)により一部説明される。コファスの経験では、これらのULPDの80%は支払われることはないため、これらのULPDが企業の年間収益の2%以上を占める場合、キャッシュフローリスクが生じる。

図表 7: セクター別の支払い遅延期間



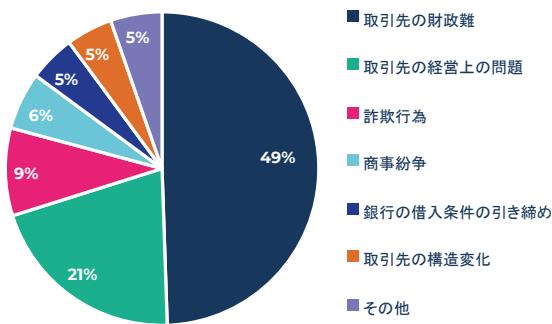
出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

図表 8: アジア・パシフィック地域における
年間売上高に占める6カ月を超える延滞の割合



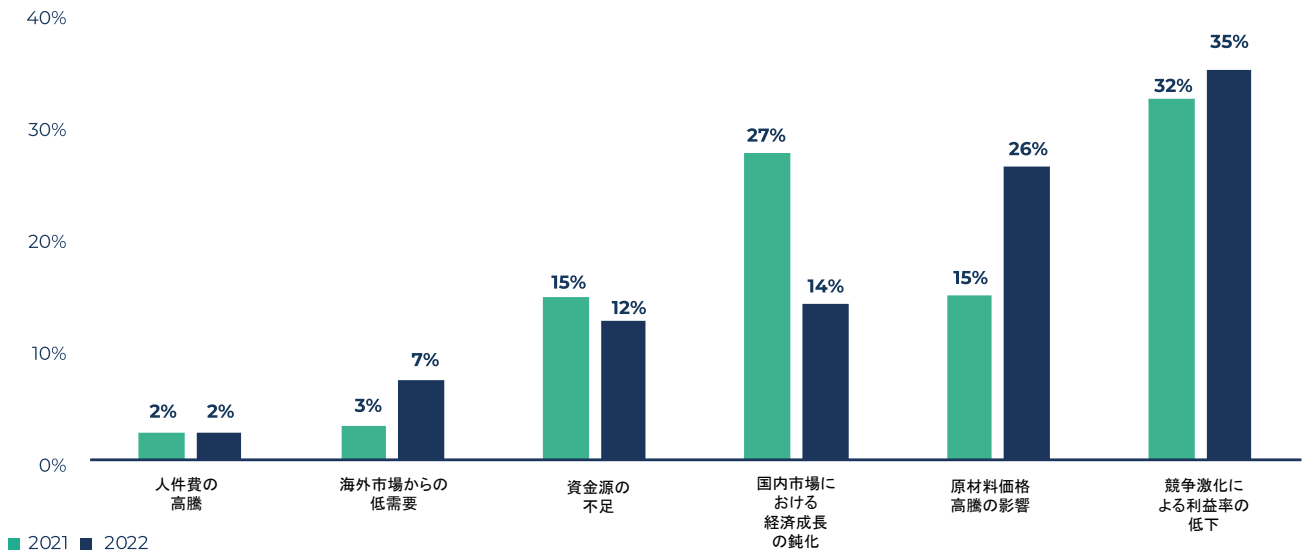
出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

図表 9: 支払い遅延の主な理由



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

図表 10: 顧客の財政難の主な理由



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

- 市場別では、日本と台湾のリスクが最も小さく、年間売上高の2%を超えるULPDはそれぞれ9.4%と9.6%であった。中国と香港のリスクは依然として高く、中国を拠点とする回答者の36.4%、香港を拠点とする回答者の44.7%が売上高の2%以上のULPDを報告している。

オーストラリアでは、ULPDを経験した回答者の割合は、2021年にはすでに目立っており、その割合は56.1%で、2022年には63%へと拡大した。マレーシアもキャッシュフローリスクの上昇に直面し、その割合は2021年の0%から調査期間中に25.9%に上昇した。

- セクター別に見ると、2%以上のULPDを経験した企業の減少は広範囲に及び、上昇を報告したセクターは2つだけであった。その製紙と小売セクターでは、ULPDを経験した回答者の割合がそれぞれ2021年の21.6%と23.4%から2022年には28.6%と29.2%に増加

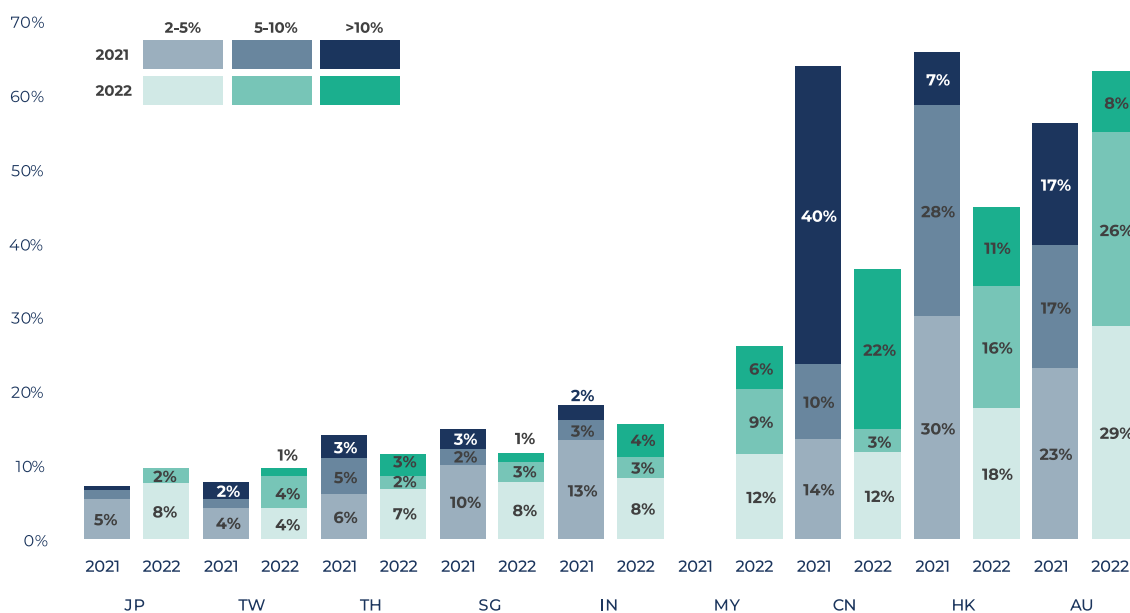
逆に、この割合が最も低下したのは繊維セクターでULPDは2021年の37.7%から2022年には14%に低下した。

- 例年通り、支払い遅延の主な理由は顧客の財政難であり、支払い遅延を経験した回答者の49%が、そのように報告(図表9)

これは特にエネルギー部門で顕著であった(70%)。利益率を低下させる激しい競争が、こうした困難の主な要因であり、回答者のほぼ3分の1以上が指摘している(図表10)。原材料価格の高騰は、回答者の26%が言及しており、困難の2番目の主な理由となった。対照的に、国内成長の鈍化については、2022年ではあまり言及されなかった(27%対14%)。

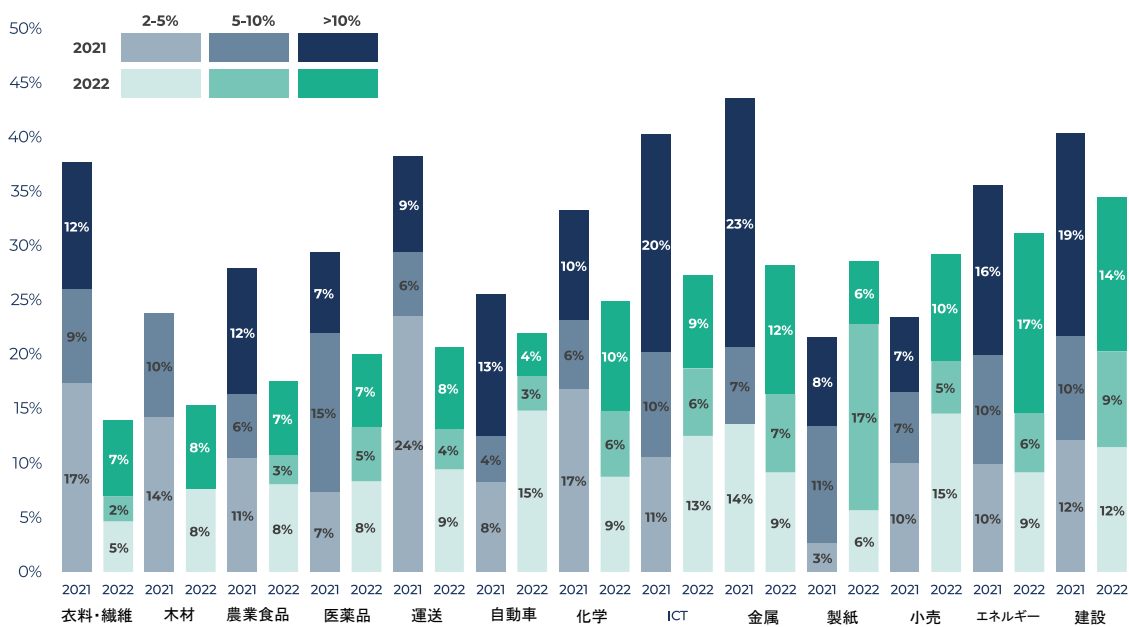


図表 11:
国別の年間総売上高に対する超長期(6か月以上)支払い遅延の割合



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

図表 12: セクター別の年間総売上高に対する超長期(6か月以上)支払い遅延の割合



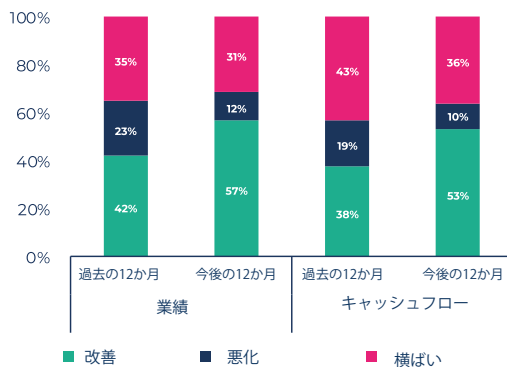
出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

3 経済見通し リスクが顕在化している一方で楽観論が高まる

- 2021年の全般的な景気回復の後、2022年はコロナ禍が続く中、ウクライナ・ロシア戦争、エスカレートする米中の技術競争激化、物価高騰、金融引き締めなどの要因となった積極的な利上げなど、アジア地域の消費者と企業は地政学的・経済的課題に見舞われた。

中国と香港では、コロナ禍による制限措置が経済活動を引き続き抑制した。2022年に売上高が改善すると回答したのは42%と、2021年の46%から減少した。しかし、キャッシュフローに関しては楽観的な見方が若干増え、回答者の38%がキャッシュフローの改善を示し、2021年の36%から上昇した(図表13)。

図表 13: 景況感(回答企業の割合)

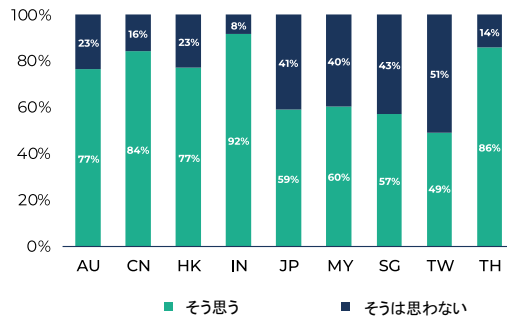


出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

- 2023年の経済の見通しについては、回答者の77%が経済成長は改善すると期待

しかし、この楽観論は地域によってばらつきがある(図表14)。最も楽観的なのはインドとタイで、回答者の92%(2021年比9.4pts増)と86%(同5.6pts増)がより高い成長を見込んでいる。2022年後半にロックダウン措置が解除されたばかりの香港と中国の企業は、2023年の経済成長拡大により自信を示し、その割合は前者で23.7pts増の77%、後者で16.3pts増の84%となった。これとは対照的に、台湾企業は悲観的な見方を強めており、2021年から31.4pts減少し、より急激な成長を期待する企業は49%にとどまった。台湾が世界のエレクトロニクス・バリューチェーンにおいて支配的な役割を担っていることを考えると、現在の世界的なエレクトロニクス不況は台湾の景況感に大きな影響を与えている。

図表 14:
2023年の経済成長は前年比で改善すると回答した企業の割合

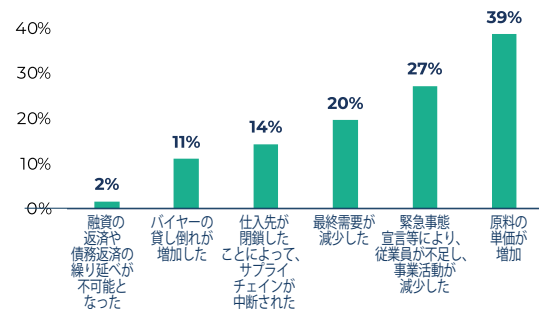


出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

- コファスは、将来の売上高とキャッシュフローの改善に対する期待から、2023年にはアジアの経済成長が若干加速すると予測

回答者のうち、来年の業績改善を見込む割合は、2021年の52%から2022年は57%に上昇した。キャッシュフローに対する楽観的な見方も増加し、53%がキャッシュフローの改善を見込んでおり、前年の43%から上昇した。食品価格が冷え込む中、来年の売上高とキャッシュフローへの期待は農業食品で最も高かった。これとは対照的に、繊維セクターの企業は売上高とキャッシュフローの両方について最も悲観的であった。原材料やエネルギー価格の高騰が続いていることに加え、衣料品需要の低迷が悲観的な理由だ。例えば、インドの繊維製品の輸出は2023年第1四半期では前年比で23%減少している。

図表 15:
2022年の売上とキャッシュフローに影響を与えた主な要因



出典: コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

- 2022年の売上とキャッシュフローに影響を与える主な要因について尋ねたところ、回答者の39%が原材料価格の上昇を挙げた(図15)。原材料価格はすでに2021年に上昇しており、ウクライナ戦争によって、エネルギー、金属、そして農業用原材料に至るまでの商品価格がさらに高騰した。その他の要因としては、封鎖措置による操業中断による労働力不足(27%)、需要減退(20%)が挙げられる。

エネルギー価格を筆頭とする商品価格の高騰、高金利、逼迫した金融情勢、そして世界的な貿易需要の低迷が、2023年の企業活動を抑制すると予測される。

国別調査結果



Australia

コファスのカントリーリスク評価: A2

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	79,3%	63,6%	74,8%	77,0%	80,5%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	47	36	81	82	69	↘	Above
支払い遅延							
支払い遅延の有無	73,0%	66,7%	90,7%	93,4%	94,8%	↗	Above
遅延額の増加の有無	29,6%	34,1%	48,5%	50,0%	52,2%	↗	Above
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	12,3%	9,1%	20,4%	19,9%	24,7%	↗	Above
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	38,3%	20,5%	53,3%	56,1%	63,0%	↗	Above
Overall						↗	Above

China

コファスのカントリーリスク評価: B

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	67,3%	66,2%	67,4%	66,6%	50,3%	↘	Below
平均の支払い期間(日数)	86	79	77	77	81	↗	Above
支払い遅延							
支払い遅延の有無	62,9%	66,0%	56,8%	52,5%	40,4%	↘	Below
遅延額の増加の有無	40,0%	37,1%	36,3%	42,1%	21,3%	↘	Below
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	38,8%	41,0%	29,5%	35,2%	31,4%	↘	Above
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	55,3%	52,5%	47,6%	63,8%	36,4%	↘	Above
Overall						↘	-

Hong Kong

コファスのカントリーリスク評価: A3

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	91,5%	87,1%	88,6%	87,4%	90,6%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	62	63	81	75	72	↘	Above
支払い遅延							
支払い遅延の有無	68,9%	85,1%	95,5%	93,9%	88,5%	↘	Above
遅延額の増加の有無	23,3%	37,2%	59,4%	56,5%	44,7%	↘	Above
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	11,0%	10,5%	32,3%	17,7%	16,5%	↘	Below
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	27,4%	18,6%	66,1%	65,6%	44,7%	↘	Above
Overall						↘	Above

India

コファスのカントリーリスク評価: B

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	96,0%	97,5%	95,7%	97,1%	96,3%	↘	Above
平均の支払い期間(日数)	50	42	60	59	53	↘	Below
支払い遅延							
支払い遅延の有無	82,0%	86,3%	83,3%	69,8%	68,8%	↘	Above
遅延額の増加の有無	20,5%	17,6%	20,0%	26,6%	37,7%	↗	Above
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	23,4%	2,4%	7,2%	6,9%	7,2%	↗	Below
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	21,0%	11,4%	9,2%	17,9%	15,5%	↘	Below
Overall						↘	-

債務不履行 リスク

A1

非常に低リスク

A2

低リスク

A3

かなり容認できるリスク

A4

容認できるリスク

B

相当のリスク

C

高リスク

D

非常に高リスク

E

極めて高リスク

Japan

コファスのカントリーリスク評価: A2

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	86,4%	87,5%	87,5%	90,2%	88,3%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	73	88	80	82	76	↘	Above
支払い遅延							
支払い遅延の有無	41,8%	41,7%	41,9%	40,2%	34,4%	↘	Below
遅延額の増加の有無	14,6%	12,9%	22,4%	5,4%	18,9%	↗	Below
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	12,2%	4,3%	4,5%	3,3%	3,8%	↘	Below
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	8,5%	8,6%	6,0%	8,0%	9,4%	↗	Below
Overall						-	Below

Malaysia

コファスのカントリーリスク評価: A3

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	88,9%	92,0%	91,5%	70,5%	88,8%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	68	64	51	59	59	-	Below
支払い遅延							
支払い遅延の有無	65,7%	66,5%	69,2%	99,1%	67,8%	↘	Above
遅延額の増加の有無	26,5%	25,6%	12,2%	50,5%	18,0%	↘	Below
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	26,5%	29,3%	10,1%	2,3%	20,1%	↗	Above
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	36,8%	33,1%	11,5%	0,0%	25,9%	↗	Below
Overall						↗	-

Singapore

コファスのカントリーリスク評価: A2

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	83,7%	86,4%	89,3%	85,2%	93,6%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	54	54	50	53	48	↘	Below
支払い遅延							
支払い遅延の有無	71,1%	65,0%	59,5%	71,0%	76,8%	↗	Above
遅延額の増加の有無	16,0%	20,1%	13,3%	14,8%	16,0%	↗	Below
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	19,3%	18,7%	14,7%	4,7%	7,7%	↗	Below
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	23,5%	21,6%	22,0%	14,8%	11,5%	↘	Below
Overall						↗	Below

Taiwan

コファスのカントリーリスク評価: A2

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	88,7%	85,7%	84,7%	69,9%	86,7%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	72	71	75	78	79	↗	Above
支払い遅延							
支払い遅延の有無	58,3%	55,4%	50,5%	49,0%	73,4%	↗	Above
遅延額の増加の有無	18,0%	25,8%	24,6%	20,1%	28,7%	↗	Above
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	15,7%	18,8%	17,3%	10,1%	17,0%	↗	Below
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	9,2%	7,0%	10,5%	7,7%	9,6%	↗	Below
Overall						↗	Above

Thailand

コファスのカントリーリスク評価: A4

	2018	2019	2020	2021	2022	2022 vs. 2021	vs. APAC
支払い期間							
掛売取引を行う回答企業の割合%	84,7%	90,1%	89,3%	82,9%	84,0%	↗	Above
平均の支払い期間(日数)	42	53	53	56	50	↘	Below
支払い遅延							
支払い遅延の有無	54,0%	55,3%	58,7%	65,1%	67,3%	↗	Above
遅延額の増加の有無	26,1%	42,4%	33,3%	39,6%	24,8%	↘	Below
平均遅延日数の90日以上の回答企業の割合	8,0%	17,6%	14,4%	5,9%	4,8%	↘	Below
年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延	23,9%	24,7%	16,9%	13,9%	11,4%	↘	Below
Overall						↘	Below

債務不履行 リスク

A1
非常に低リスク

A2
低リスク

A3
かなり容認できる

A4
容認できるリスク

B
相当のリスク

C
高リスク

D
非常に高リスク

E
極めて高リスク

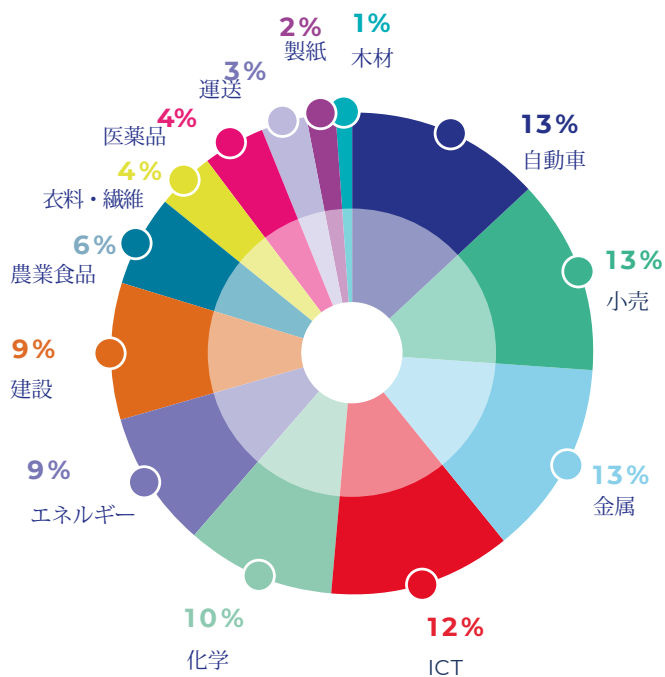


APPENDIX



2,320
支払い調査への参加企業数

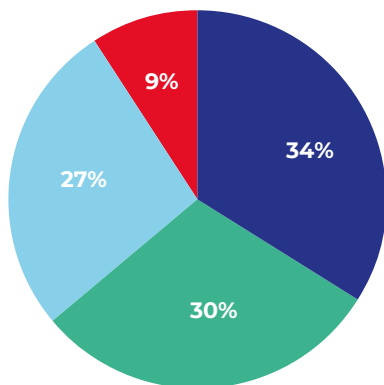
セクター別・回答の割合



出典：コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

売上高別・回答の割合 (EUR)

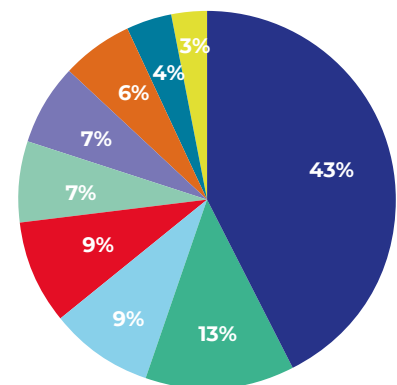
- < 5 M
- 5 - 10 M
- 10 - 100 M
- > 100 M



出典：コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

国別・回答の割合

- China
- India
- Malaysia
- Singapore
- Japan
- Thailand
- Taiwan
- Hong Kong SAR
- Australia



出典：コファスのアジア企業支払い動向調査 2023年

用語の定義



支払い期間
引渡から支払い期日までの期間

支払い遅延
支払い期日を経過した日数

免責事項

この文書は、作成された時点における入手可能な情報に基づくコファス経済調査部の見解を反映するものであり、随時改訂される可能性があります。この文書に含まれる情報、分析及び見解は、信頼性が高く、堅実であると考えられる複数の情報源に基づいて作成されています。しかしながらコファスは、いかなる状況においても、本文書に含まれるデータの正確性・完全性・現実性を保障するものではありません。

情報、分析および意見は参考として提供されるものであり、他の方法により読者が入手可能な情報を補完することを意図したものです。コファスは善意に基づき、またデータの正確性、完全性、現実性に関する手段の義務(合理的な商業的手段と理解される)に基づいてこの文書を公開します。

コファスは、読者が情報、分析および見解を利用したことの結果として、読者が被るいかなる種類の損害(直接・間接を問わない)又は損失についても責任を負わないものとします。したがって、本文書に基づいて行う判断及び判断の結果については、読者が全責任を負います。

この文書およびここで表明されている分析及び見解は、コファスの独占的な財産です。読者は内部での用途においてのみ、これらを参照又は複製することができますが複製には「コファス」の名称を明示すること、複製された部分に情報源を表示すること、データの改変・修正を行わないことを条件とします。コファスによる事前の合意がない限り、公開又は商業用途による利用、引用、複製を禁じます。

法律上の注意点に関しては、コファスのウェブサイトを参照ください。
<https://www.coface.com/Home/General-informations/Legal-Notice>

コファスジャパン信用保険会社

〒105-6238

東京都港区愛宕2-5-1

愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 38F Tel

03 5402 6100

www.coface.jp

coface
FOR TRADE